

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩佐 恭知

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号

【電話番号】 052(218)3161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号

【電話番号】 052(218)3161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町三丁目1番2号)

日邦産業株式会社 関西支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番28-801号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	33,647	32,651	44,479
経常利益	(百万円)	425	867	452
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	(百万円)	256	796	1,029
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	45	688	1,836
純資産額	(百万円)	11,483	9,774	9,602
総資産額	(百万円)	31,932	28,656	29,288
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	28.62	88.27	114.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.8	34.1	32.0

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.57	32.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期第3四半期連結累計期間及び第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に輸出や生産活動の弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善が進み、穏やかな回復が続く中で推移しました。一方の世界経済は、中国経済の先行きや通商問題を巡る動向、英国EU離脱の影響など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは「中期経営計画2019」の最終年度として、方針として掲げた「事業の選択と捨象」をやりきることと、将来の経営基盤を強化するための「強みづくり」の活動に集中し、実直な受注活動と改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,651百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1,017百万円（前年同期比80.2%増）、経常利益は867百万円（前年同期比103.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は796百万円（前年同期比210.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン関連の需要低迷が続き、電子部品メーカー向けの高機能材料の受注が減少しましたが、顧客の製品開発の段階から関与してきた燃料電池関連部材の受注と石膏鑄造などの試作受注が増加した影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は13,017百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は762百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、アセアン主力工場が顧客の受注調整による影響を受けましたが、稲沢工場の巻線関連部品の受注が堅調に推移したことにあわせ、前連結会計年度に行った固定資産の減損処理による減価償却費の負担軽減の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は13,770百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は681百万円（前年同期比855.3%増）となりました。

・医療・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、プリンター関連部品の受注が減少したことと合わせ、医療機器関連部品の受注も減少したことの影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,329百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は201百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社の研磨用キャリア事業等を含んでおりません。

当該事業の業績は、研磨用キャリアの受注が堅調に継続する中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は716百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は107百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて254百万円増加し15,619百万円となりました。

これは受取手形及び売掛金が638百万円減少したものの、電子記録債権が650百万円、未収入金が169百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて886百万円減少し13,036百万円となりました。

これは連結子会社であるFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.の金属プレス事業を事業譲渡した影響もあり、機械装置及び運搬具（純額）が677百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて631百万円減少し28,656百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて374百万円増加し12,622百万円となりました。

これは割賦債務の増加等により、その他流動負債が219百万円、支払手形及び買掛金が167百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,177百万円減少し6,259百万円となりました。

これは割賦債務の増加等により、その他固定負債が727百万円増加したものの、連結子会社であるFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.の金属プレス事業を事業譲渡した影響もあり、長期借入金が1,934百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて803百万円減少し18,882百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し9,774百万円となりました。

これは資本剰余金が751百万円減少し、利益剰余金が1,140百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	9,127,338	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	9,127,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		9,127,338		3,137		1,019

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,900	91,039	
単元未満株式	普通株式 4,338		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,039	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。
- 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式3株が含まれております。
- 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	愛知県名古屋市中区錦 一丁目10番1号	19,100		19,100	0.21
計		19,100		19,100	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,943	4,849
受取手形及び売掛金	1 6,861	1 6,222
電子記録債権	1 599	1 1,249
商品及び製品	1,171	1,304
仕掛品	421	471
原材料及び貯蔵品	786	730
未収入金	438	607
その他	148	190
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	15,365	15,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,452	9,698
減価償却累計額	4,318	4,586
建物及び構築物（純額）	5,134	5,112
機械装置及び運搬具	9,884	9,574
減価償却累計額	6,748	7,116
機械装置及び運搬具（純額）	3,135	2,458
工具、器具及び備品	806	872
減価償却累計額	591	636
工具、器具及び備品（純額）	215	236
土地	1,713	1,655
建設仮勘定	812	796
有形固定資産合計	11,011	10,258
無形固定資産		
その他	115	123
無形固定資産合計	115	123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483	1,348
退職給付に係る資産	19	14
繰延税金資産	8	4
その他	1,305	1,299
貸倒引当金	20	12
投資その他の資産合計	2,795	2,654
固定資産合計	13,922	13,036
資産合計	29,288	28,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,318	1 7,486
短期借入金	2 1,876	2 1,743
1年内返済予定の長期借入金	821	891
リース債務	359	383
未払法人税等	88	108
賞与引当金	309	316
その他	1,472	1,691
流動負債合計	12,248	12,622
固定負債		
長期借入金	4,588	2,653
リース債務	677	513
繰延税金負債	458	500
再評価に係る繰延税金負債	2	2
環境対策引当金	11	11
退職給付に係る負債	1,383	1,548
資産除去債務	133	119
その他	181	909
固定負債合計	7,437	6,259
負債合計	19,685	18,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	1,363	612
利益剰余金	4,169	5,310
自己株式	39	30
株主資本合計	8,631	9,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	43
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	681	712
退職給付に係る調整累計額	5	18
その他の包括利益累計額合計	743	743
非支配株主持分	228	1
純資産合計	9,602	9,774
負債純資産合計	29,288	28,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	33,647	32,651
売上原価	29,487	27,956
売上総利益	4,160	4,695
販売費及び一般管理費	3,595	3,677
営業利益	564	1,017
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	56	18
スクラップ売却益	23	24
その他	50	35
営業外収益合計	147	91
営業外費用		
支払利息	139	182
電子記録債権売却損	9	9
為替差損	99	28
その他	38	20
営業外費用合計	286	240
経常利益	425	867
特別利益		
固定資産売却益	10	15
投資有価証券売却益	29	45
事業譲渡益	-	53
その他	-	7
特別利益合計	39	121
特別損失		
固定資産処分損	4	10
投資有価証券売却損	-	0
事業整理損	101	37
その他	23	-
特別損失合計	130	47
税金等調整前四半期純利益	335	941
法人税、住民税及び事業税	141	162
法人税等調整額	76	88
法人税等合計	217	250
四半期純利益	118	691
非支配株主に帰属する四半期純損失()	138	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	256	796

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	118	691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	6
為替換算調整勘定	87	27
退職給付に係る調整額	-	23
その他の包括利益合計	72	2
四半期包括利益	45	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	796
非支配株主に係る四半期包括利益	140	107

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度27百万円、111千株、当第3四半期連結会計期間17百万円、72千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度11百万円、当第3四半期連結会計期間 - 百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	43百万円	49百万円
電子記録債権	59百万円	56百万円
支払手形及び買掛金	205百万円	220百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,250百万円	2,250百万円
借入実行残高	1,591百万円	1,480百万円
差引額	658百万円	769百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,228百万円	1,017百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36	4.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月21日開催の定時株主総会の決議により、2019年6月24日付で、資本準備金を344百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を344百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、2019年11月25日付で連結子会社であるFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.の株式を非支配株主から追加取得し、資本剰余金が406百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,307	12,957	5,898	33,164	483	33,647		33,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高		15	84	100	177	277	277	
計	14,307	12,973	5,983	33,264	660	33,925	277	33,647
セグメント利益	731	71	340	1,142	103	1,246	681	564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研磨用キャリア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 592百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,017	13,757	5,316	32,090	560	32,651		32,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高		13	13	27	155	182	182	
計	13,017	13,770	5,329	32,117	716	32,834	182	32,651
セグメント利益	762	681	201	1,645	107	1,752	735	1,017

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研磨用キャリア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 735百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 701百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「モビリティ」「エレクトロニクス」「精密機器」「住宅設備」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「モビリティ」「医療・精密機器」及び「エレクトロニクス」の3つの報告セグメントに変更いたしました。

従来「住宅設備」及び「その他」に集計しておりましたRFID事業は、家庭用燃料電池関連の高機能部材やRFID関連製品の製造プロセス部材など、エレクトロニクス事業で取り扱う類似製品の展開が進んできており、エレクトロニクス分野一体での管理・強化を図る観点から、報告セグメントを「エレクトロニクス」に集約することが望ましいと考え変更いたしました。

あわせて、従来「その他」に集計しておりました日邦メカトロニクス株式会社の事業内容が、モビリティ事業へシフトしてきていることから、報告セグメントを「モビリティ」に変更いたしました。

なお、全社費用を各報告セグメントに配賦しておりましたが、グループ経営全体に係る費用としての特色が強くなってきたことから、各報告セグメントの業績をより適正に反映させるために、「全社費用」として計上する方法に変更しております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

従来「精密機器」と表示していたセグメントの名称を「医療・精密機器」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.
事業の内容 : プラスチック射出成形品製造

(2) 企業結合日

2019年11月25日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49%であり、当該取引によりFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループの経営資源を一体的に運用できる体制を構築するとともに、意思決定の更なる迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	526百万円
取得原価		526百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

406百万円

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

FUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V.

(2) 分離した事業の内容

自動車用プレス加工部品の製造

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、高い技術力を有した金属プレスメーカーの株式会社富士プレスと自動車メーカーの投資が加速するメキシコにおいて、北中米市場に向けた自動車部品の生産拠点を合併事業の形態を採って2014年4月14日にFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.を設立し、メキシコでの生産活動を開始し今日に至っております。

FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.を設立して約5年が経過いたしました。漸く当社が手掛けるプラスチック射出成形事業、株式会社富士プレスが担う金属プレス事業ともに立上げ期から量産期に移行する段階に至りましたので、この度、合併契約を解消し、独自の事業運営に切替えることを決定いたしました。

(4) 事業分離日

2019年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 53百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	54百万円
固定資産	1,408百万円
資産合計	<u>1,463百万円</u>
流動負債	22百万円
固定負債	1,015百万円
負債合計	<u>1,037百万円</u>

(3) 会計処理

移転した自動車用プレス加工部品の製造事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取る対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

モビリティ

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	355百万円
営業利益	2百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円62銭	88円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	256百万円	796百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	256百万円	796百万円
普通株式の期中平均株式数	8,961千株	9,017千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されているE-Ship信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間146千株、当第3四半期連結累計期間90千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。